【令和6年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業　実施状況及び効果の検証

No.	対象事業の名称	課名	事業の概要 ① 目的 ② 交付金を充当する経費内容 ③ 事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	A 総事業費 （千円）	B 国庫補助金 （千円）	C 重点支援交付金 （千円）	D その他 （千円）	E 一般財源 （千円）	実施内容	成果 （可能な限り定量的な数値で表示）	効果・検証
合計						231,801,916	0	212,362,000	0	19,439,916			
1	物価高騰対応重点支援給付金事業【低所得世帯給付金】【物価高騰対策給付金】	総務課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（1943世帯）	R5.12	R6.6	9,575,000	－	9,575,000	－	－	物価高が続く中、低所得の方々の生活を維持するため、低所得世帯への現金給付を行った。	令和6年2月に支給を開始した。	物価高の中、低所得世帯等の負担を軽減し、生活を支援することができた。
2	物価高騰対応重点支援給付金事業【一体支援枠給付金】	総務課	①物価高騰が続く中で、低所得水準の者等への支援を行うことで、低所得世帯の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（677世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（6198人）	R6.3	R7.3	180,934,107	－	180,934,000	－	107	物価高騰が続く中、低所得水準の者等の生活を維持するため、低所得水準世帯への現金の給付を行った。	令和6年３月に支給を開始した。	物価高の中、低所得水準世帯の負担を軽減し、生活を支援することができた。
11	地域通貨導入事業	企画振興課	①コロナ禍における物価高騰の影響を緩和することを目的に、北中城村電子商品券「地域通貨まーい」を発行し、地域における消費を喚起・下支えする。 ②システム使用料、運営委託料、負担金 ③村内事業者及び村民等	R6.6	R7.3	16,374,016	－	16,123,000	－	251,016	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を電子通貨として販売した。	電子商品券利用額：77,986千円	村内店舗で利用できるプレミアム付商品券を電子通貨で販売することで、地域における消費を喚起・下支えし、コロナ禍の物価高騰の影響緩和に寄与した。
12	物価高騰分公立学校給食費補助事業	教育総務課	①食材費が高騰する中であっても、必要な給食費分を賄う事で、小中高生の保護者の負担を軽減するとともに、栄養バランスのとれた学校給食を提供することで、学校給食の質を維持し、食育の推進を安定的に確保する。 ②補助金 ③村立小中学校の保護者	R6.4.	R7.2	4,103,000	－	4,103,000	－	－	食材費が高騰する中、児童生徒へ栄養バランスの取れた給食を提供するため、食材費の一部を補助した。	食材費高騰により増額した給食費（保護者負担）：0円	栄養バランスの取れた学校給食の提供が維持できたことで、児童生徒の健康の維持、身体作りに寄与することができた。
13	村立小学校電気料金高騰対策事業	教育総務課	①村立小学校において、電気料金高騰の影響を受けていることから、過度な節電等により児童の学びに影響のないよう高騰分の電気料に対する支援を行い、安定的な学校運営を図る。 ②需用費（光熱水費のうち電気料） ③村立小学校	R6.4.	R7.11	20,815,793	－	1,627,000	－	19,188,793	電気料金高騰の影響を受けている村立小学校において、過度な節電等により児童の学びに影響のないよう高騰分の電気料に対する支援を行った。	村立小学校：2校	高騰分電気料に対する支援を行ったことで、児童の学びに影響を与えることなく安定した学校運営に寄与することができた。